



2024年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年5月10日

上場会社名 蔵王産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9986 URL <https://www.zaohnet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沓澤 孝則

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 海宝 卓也

TEL 03-5600-0311

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,425	2.3	1,210	12.2	1,234	12.2	1,017	3.5
2023年3月期	9,647	7.8	1,378	7.2	1,406	5.3	1,054	9.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	185.73		7.8	8.3	12.8
2023年3月期	184.00		8.2	9.4	14.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	14,801	12,796	86.5	2,357.72
2023年3月期	15,121	13,170	87.1	2,296.65

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,796百万円 2023年3月期 13,170百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,186	159	1,442	6,748
2023年3月期	178	92	459	7,163

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期		34.00		75.00	109.00	625	59.2	4.8
2024年3月期		50.00		50.00	100.00	542	53.8	4.3
2025年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00		60.3	

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,320	3.5	585	23.7	595	23.7	405	28.7	74.62
通期	9,600	1.9	1,300	7.4	1,320	6.9	900	11.5	165.82

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	6,266,000 株	2023年3月期	6,266,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	838,374 株	2023年3月期	531,249 株
期中平均株式数	2024年3月期	5,477,791 株	2023年3月期	5,731,874 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことに伴い、社会経済活動の正常化が進み、景気は消費増加等により回復傾向がみられました。一方で、不安定な世界情勢の影響を背景として、為替の変動、資源価格の高騰、物価上昇等依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社は新商品の積極的な投入、各種展示会への出展のほか、引き続き代理店販売の拡充等に努めてまいりました。

当社の主要顧客である製造業においては、設備投資意欲の回復とともに主力商品の販売が総じて増加しました。

また、ビルメンテナンス業界においては、当期に投入したロボット清掃機の引き合いも好調であること等から、関連商品が総じて販売が増加しました。

また、OEM供給によるオリジナル商品（独占販売権付卸売販売）の提案については、インターネット、ホームセンター等、コンシューマー市場でのあらたな販路拡大を図るため、従来からの高圧洗浄機、スチーム洗浄機のほか、家庭用リンサー等の様々なアイテムを加えながら、市場シェアの拡大に努めてまいりましたが、全体としては販売が減少しました。

アフターサービスについては、定期点検のほか、作業時間の短縮等迅速な対応に注力することで、工賃及びパーツの合計売上が堅調に推移いたしました。

これらの結果、当事業年度における当社の売上高は、9,425百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は1,210百万円（前年同期比12.2%減）、経常利益は1,234百万円（前年同期比12.2%減）、当期純利益は1,017百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

② 品目別の概況

「清掃機器」については、コロナ禍で納期が遅れていた搭乗式大型清掃機の販売が復調してきたこと等から、1,813百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

「洗浄機器」については、コンシューマー向けの家庭用リンサーや小型スチーム機器の需要が一巡したこと等から、4,688百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

「その他」については、清掃・洗浄機器用アクセサリーの販売が低調だったこと等から、2,922百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べて4.1%減少し、10,600百万円となりました。これは主として有価証券が299百万円、売掛金が115百万円増加したものの、現金及び預金が714百万円、商品が128百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて3.4%増加し、4,201百万円となりました。これは主として建物が58百万円減少したものの、建設仮勘定が110百万円、繰延税金資産が85百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2.1%減少し、14,801百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて4.0%増加し、975百万円となりました。これは主として未払金が81百万円減少したものの、その他の流動負債が110百万円、未払法人税等が66百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1.7%増加し、1,029百万円となりました。これは主として、リース債務が10百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて2.8%増加し、2,004百万円となりました。

純資産合計は、前事業年度末に比べて2.8%減少し、12,796百万円となりました。これは主として自己株式が725百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期末に比べ415百万円減少し、6,748百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動の結果得られた資金は1,186百万円（前年同期比1,008百万円増加）となりました。収入の主な要因は、税引前当期純利益が1,234百万円、その他の流動負債の増加額が135百万円、棚卸資産の減少額が128百万円であり、支出の主な要因は、法人税等の支払額が247百万円あったこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、159百万円（前年同期比66百万円増加）となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が138百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、1,442百万円（前年同期比983百万円増加）となりました。支出の主な要因は、自己株式の取得による支出が739百万円、配当金の支払額が699百万円あったこと等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	85.5	87.1	86.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.0	85.4	93.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の規制緩和に伴う国内需要の回復やインバウンド需要の増加等が進むものと思われませんが、ウクライナや中東をはじめ緊迫した世界情勢に加え、米国や中国の経済状況の動向等に伴う不安定な為替相場等、様々な問題を抱えており、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況のなかで当社は、新たなメーカーや価格競争力のある新商品開発をするとともに、全国の営業拠点及び販売代理店網を活用して既存顧客への深耕を推進するほか、各種展示会への出展を通じて商品啓蒙にも注力すること等で、新規顧客の獲得に努めてまいります。

OEM供給によるオリジナル商品の販売につきましては、これまでの主力であった高圧洗浄機や小型スチーム機器のほかに調理家電等あらたなアイテムの拡充、アクセサリーの充実を行うことでさらなる業容拡大に努めてまいります。

アフターサービスにつきましても、引き続き、サービス品質の向上、スタッフの技術力向上に努めるほか、推奨見積の提案を勧めることで、顧客重視のサービス体制づくりをより一層推進してまいります。

以上により、次期の売上高は9,600百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2023年3月14日に公表の通り株主への安定的な利益還元として、2年後に迎える70周年までの配当については、株主に長期的に当社の株式を保有していただくため、安定配当の方針に変更いたしました。

今後の配当金額の決定につきましては、当社の事業展開や財務状況のほか会計基準の変更等特殊要因による業績変動等を総合的に勘案し、1株当たり100円00銭の安定的な配当を行ってまいります。

なお、当期の年間配当金につきましては、期末配当として1株当たり50円00銭、実施済みの中間配当50円00銭と合わせまして、年間配当金は1株当たり100円00銭とさせていただきます。予定であります。

また、次期における年間配当金については、1株当たり中間配当50円00銭、期末配当50円00銭の年間配当100円00銭を計画しております。さらに70周年では別途記念配当も検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株式、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,764,222	2,049,665
受取手形	787,709	※ ₂ 754,540
売掛金	1,611,106	1,726,239
有価証券	4,399,583	4,699,026
商品	1,439,756	1,311,205
前渡金	1,801	—
前払費用	18,571	26,445
デリバティブ債権	—	23,191
その他	34,988	10,275
貸倒引当金	△220	△460
流動資産合計	11,057,521	10,600,131
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,592,815	3,593,523
減価償却累計額	△2,392,198	△2,451,323
建物(純額)	1,200,617	1,142,199
構築物	155,784	155,784
減価償却累計額	△119,360	△124,719
構築物(純額)	36,424	31,065
機械及び装置	17,669	17,669
減価償却累計額	△11,206	△12,354
機械及び装置(純額)	6,462	5,314
車両運搬具	47,237	63,657
減価償却累計額	△40,058	△44,238
車両運搬具(純額)	7,179	19,419
工具、器具及び備品	155,140	166,689
減価償却累計額	△142,586	△144,613
工具、器具及び備品(純額)	12,553	22,076
土地	※ ₁ 2,109,653	※ ₁ 2,109,653
建設仮勘定	—	110,574
有形固定資産合計	3,372,891	3,440,303
無形固定資産		
ソフトウェア	1,939	143,676
電話加入権	9,219	9,219
ソフトウェア仮勘定	165,023	—
無形固定資産合計	176,182	152,895

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	253,740	255,500
出資金	23,290	23,290
従業員に対する長期貸付金	7,754	9,734
長期前払費用	891	787
破産更生債権等	—	1,192
繰延税金資産	192,570	278,033
その他	36,884	41,107
貸倒引当金	△10	△1,200
投資その他の資産合計	515,121	608,446
固定資産合計	4,064,194	4,201,645
資産合計	15,121,716	14,801,776
負債の部		
流動負債		
買掛金	217,935	192,646
契約負債	—	13,049
リース債務	1,458	4,742
未払金	215,694	133,773
未払費用	170,420	141,071
未払法人税等	150,290	216,980
預り金	21,174	21,745
賞与引当金	116,000	118,600
商品保証引当金	16,100	13,300
デリバティブ債務	19,756	—
その他	9,909	119,919
流動負債合計	938,740	975,829
固定負債		
リース債務	4,921	15,293
再評価に係る繰延税金負債	※1 172,407	※1 172,407
退職給付引当金	580,157	586,540
その他	254,771	254,871
固定負債合計	1,012,258	1,029,113
負債合計	1,950,998	2,004,942

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,765	2,077,765
資本剰余金		
資本準備金	2,402,232	2,402,232
その他資本剰余金	1	4,352
資本剰余金合計	2,402,234	2,406,585
利益剰余金		
利益準備金	402,145	402,145
その他利益剰余金		
別途積立金	6,542,200	6,542,200
繰越利益剰余金	2,191,333	2,507,211
利益剰余金合計	9,135,678	9,451,556
自己株式	△745,769	△1,470,900
株主資本合計	12,869,908	12,465,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,776	△15,554
繰延ヘッジ損益	△13,707	16,090
土地再評価差額金	※1 331,292	※1 331,292
評価・換算差額等合計	300,809	331,827
純資産合計	13,170,717	12,796,834
負債純資産合計	15,121,716	14,801,776

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	9,647,454	9,425,024
売上原価		
商品期首棚卸高	940,676	1,439,756
当期商品仕入高	6,015,322	5,340,431
合計	6,955,999	6,780,187
商品期末棚卸高	1,439,756	1,311,205
他勘定振替高	※ 28,075	※ 32,938
商品売上原価	5,488,167	5,436,043
売上総利益	4,159,286	3,988,980
販売費及び一般管理費		
役員報酬	119,500	110,160
株式報酬費用	12,116	16,121
報酬及び給料手当	1,178,319	1,128,905
賞与引当金繰入額	116,000	118,600
退職給付費用	72,829	84,247
役員退職慰労引当金繰入額	3,060	—
商品保証引当金繰入額	16,100	13,300
貸倒引当金繰入額	30	1,502
福利厚生費	228,774	225,265
旅費及び交通費	154,531	167,515
減価償却費	73,359	111,910
賃借料	266,202	269,103
その他	539,788	531,652
販売費及び一般管理費合計	2,780,611	2,778,285
営業利益	1,378,674	1,210,695
営業外収益		
受取利息	54	38
有価証券利息	4,337	3,916
受取配当金	4,063	4,143
不動産賃貸料	11,970	11,970
為替差益	4,741	2,923
その他	3,152	3,978
営業外収益合計	28,319	26,970
営業外費用		
自己株式取得費用	—	2,945
営業外費用合計	—	2,945
経常利益	1,406,994	1,234,721
税引前当期純利益	1,406,994	1,234,721
法人税、住民税及び事業税	252,500	316,500
法人税等調整額	99,811	△99,153
法人税等合計	352,311	217,346
当期純利益	1,054,683	1,017,374

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,077,765	2,402,232	—	2,402,232	402,145	6,542,200	1,595,033	8,539,378
当期変動額								
剰余金の配当							△458,383	△458,383
当期純利益							1,054,683	1,054,683
譲渡制限付株式報酬			1	1				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	1	1	—	—	596,300	596,300
当期末残高	2,077,765	2,402,232	1	2,402,234	402,145	6,542,200	2,191,333	9,135,678

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△757,884	12,261,492	△8,505	11,690	331,292	334,476	12,595,968
当期変動額							
剰余金の配当		△458,383					△458,383
当期純利益		1,054,683					1,054,683
譲渡制限付株式報酬	12,114	12,116					12,116
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△8,270	△25,397		△33,667	△33,667
当期変動額合計	12,114	608,416	△8,270	△25,397	—	△33,667	574,749
当期末残高	△745,769	12,869,908	△16,776	△13,707	331,292	300,809	13,170,717

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,077,765	2,402,232	1	2,402,234	402,145	6,542,200	2,191,333	9,135,678
当期変動額								
剰余金の配当							△701,496	△701,496
当期純利益							1,017,374	1,017,374
自己株式の取得								
譲渡制限付株式報酬			4,350	4,350				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	4,350	4,350	—	—	315,878	315,878
当期末残高	2,077,765	2,402,232	4,352	2,406,585	402,145	6,542,200	2,507,211	9,451,556

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△745,769	12,869,908	△16,776	△13,707	331,292	300,809	13,170,717
当期変動額							
剰余金の配当		△701,496					△701,496
当期純利益		1,017,374					1,017,374
自己株式の取得	△736,902	△736,902					△736,902
譲渡制限付株式報酬	11,771	16,121					16,121
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			1,221	29,797		31,018	31,018
当期変動額合計	△725,130	△404,902	1,221	29,797	—	31,018	△373,883
当期末残高	△1,470,900	12,465,006	△15,554	16,090	331,292	331,827	12,796,834

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,406,994	1,234,721
減価償却費	73,359	111,910
株式報酬費用	12,116	16,121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,000	2,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,391	6,383
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△137,860	—
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	5,300	△2,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	1,430
受取利息及び受取配当金	△8,455	△8,098
支払手数料	—	2,945
為替差損益 (△は益)	825	42
売上債権の増減額 (△は増加)	△333,790	△82,072
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△499,768	128,550
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,347	4,787
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,530	△25,288
未払金の増減額 (△は減少)	44,263	△70,897
未払費用の増減額 (△は減少)	16,067	△29,348
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△127,053	135,232
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	143,920	100
小計	546,678	1,426,318
利息及び配当金の受取額	8,455	8,098
法人税等の支払額	△376,774	△247,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,359	1,186,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する貸付けによる支出	△10,200	△8,860
従業員に対する貸付金の回収による収入	7,814	19,669
有形固定資産の取得による支出	△9,820	△138,195
無形固定資産の取得による支出	△81,456	△27,795
有価証券の取得による支出	△500,000	—
有価証券の売却による収入	500,000	—
その他の支出	△421	△4,658
その他の収入	1,130	435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,955	△159,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△739,847
リース債務の返済による支出	△782	△2,764
配当金の支払額	△458,635	△699,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△459,418	△1,442,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	△825	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△374,839	△415,113
現金及び現金同等物の期首残高	7,538,645	7,163,806
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,163,806	※ 6,748,692

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品

移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	3年～50年
機械及び装置	7年～12年
車両運搬具	2年～5年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用 (共同施設利用権)

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(3) 商品保証引当金

商品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出にあてるため、売上高を基準として過去の経験率により算出した額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

環境クリーニング機器

環境クリーニング機器事業においては、清掃機器、洗浄機器及びその他商品の販売を行っております。このような商品については、国内販売においては主として顧客に商品を出荷した時点で、輸出版売においてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点において、顧客に商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、支払いを受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は、履行義務を充足してから概ね一か月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬制度)

当社は、2022年6月24日開催の第66回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、2023年7月10日開催の取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬の割当として2023年8月8日に自己株式6,710株の処分を実施しております。

(貸借対照表関係)

※1 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価を基準に合理的な調整を行い算出

・再評価を行った年月日

2001年3月31日

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△532,102千円	△415,286千円

※2 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	—	35,237千円

(損益計算書関係)

※ 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
固定資産	688千円	—
販売費及び一般管理費	27,386千円	32,938千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	6,266	—	—	6,266

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	539	—	8	531

(変動事由の概要)

自己株式の減少株式数は、2022年8月8日に実施した譲渡制限付株式報酬の付与によるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	263,401	46.00	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	194,981	34.00	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	430,106	利益剰余金	75.00	2023年3月31日	2023年6月26日

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	6,266	—	—	6,226

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	531	313	6	838

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数は、2023年6月28日開催の取締役会決議に基づいた自己株式の取得及び単元未満株式の買取によるものです。

自己株式の減少株式数は、2023年8月8日に実施した譲渡制限付株式報酬の付与によるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	430,106	75.00	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	271,389	50.00	2023年9月30日	2023年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	271,381	利益剰余金	50.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	2,764,222千円	2,049,665千円
有価証券	4,399,583千円	4,699,026千円
現金及び現金同等物	7,163,806千円	6,748,692千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,296円65銭	2,357円72円
1株当たり当期純利益	184円00銭	185円73銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,170,717	12,796,834
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,170,717	12,796,834
普通株式の発行済株式数(千株)	6,266	6,266
普通株式の自己株式数(千株)	531	838
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,734	5,427

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益(千円)	1,054,683	1,017,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,054,683	1,017,374
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,731	5,477

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。